

第38回 兵庫県子ども・子育て会議

日時：令和7年3月24日 14時～16時

○会長

「ひょうご子ども・子育て未来プラン」のパブリックコメントがたくさん集まったという状況は、それだけ県民の関心が高いということを意味している。それが出生率の上昇につながる機運にもなるのと感じている。

○委員

子どもと子育てに温かい地域社会づくりについて2つほど要望がある。

こども家庭庁のいう「子ども」には、後期青年期の、自立するまでの子が含まれている。子どもの居場所も、本当は子ども・若者・青年の居場所である。高校中退、大学中退、学卒無業の若者たちをいざなう居場所が必要になってくる。プランの中で何か参考になるものがあれば取り入れていただきたい。

2点目は、子どもや子育てに寛容な社会づくりへの機運醸成について。

老後の介護サービスや医療サービスは、誰かが育てた若い人たちの助けを受けて成り立つわけだが、人様が育てた子は社会の子だという意識が希薄になり、子どもに金払いたくないとか、他人の子どもは邪魔だというような極端な意見がSNSで騒がれ、支持されている。兵庫県には、なぜ子どもをみんなで支援しなきゃいけないのか、子どもは社会の大事な子どもあるという意識を高める事業をお願いしたい。

日本でも子どもをもつ人が減り、子どもをもたない人が多くなると、子どもを育てない人の理屈のほうが強くなる危険性を感じている。みんなで子育てし、次につながる社会をつくる大切さを、ぜひ兵庫県から積極的に発信してほしい。

○会長

こども政策モニターの取り組みは非常に大事。意見を聞くことによって子どもたちが関心をもつ、すると兵庫県の子どもの状況について、将来の子育てについて考える

という貴重な機会になる。本来なら子ども全員に意見を聞いてほしいくらいの効果があると思う。具体的な回答をどう生かすか、どういうことが言えるか、示唆を得るためにまとめていくことが難しい。何か県のほうでアイデアはあるか。

○こども政策課長

どのように施策に生かしていくはこれからの課題。いろんな形でフィードバックすることも求められているし、新たな施策、あるいは抜け落ちている施策をすることにも活用していきたい。

○委員

兵庫県には多くの児童館がある。児童館は子どもが自由に行くことができる本当に貴重な居場所だと思うので、この会議の委員に児童館関係者を入れるなど、現場や子どもの意見を直接聞いている職員に参画してほしい。

○こども政策課長

今児童館を使った学童保育もあるし、児童館を使った利用者支援事業を市内全児童館に広げるというところもある。

児童館の役割はかなり広がっていきっており、当然のことながら大きな居場所のひとつになっているので関係課とも話し合いながら、検討したい。

○委員

子どもや子育てに寛容な社会づくりへの機運醸成に関しては、ひょうご子育てコミュニティに登録している団体が、日々の活動の中で一役かえる。団体が地域の方を活動に巻き込む中で知ってもらい、感じてもらうということを地道に続けていけたらと思っている。

それから、まちの子育てひろばへの支援について、私の感覚として10～20年ぐらいの前の立ち上げ時期にはかなり手厚く支援があったが、一定成果が出たということで、今支援が手薄に感じるところが多くある。現場の状態としては代が変わり、次の代にというときに継続に悩むところもあるので、時は流れてはいるが支援のあり

方も忘れずに検討してほしい。

○会長

私も兵庫県内をインタビューに回ったときに、支援者の次の世代を育てるのが難しいという話をたくさん聞いた。それをどうするかというアイデアが何かあれば出してほしい。

また、子育てに寛容な社会の機運を醸成するということは大きな課題で、どうすればいいのかという決め手がなかなか見つからない。この会議に関わっている委員、子育てに関わっている全ての組織において、自分のところであれば何ができるかというアイデアを出していただくようなことを、いつかの時点でやってもいいのでは。どこかだけがやって解決するわけではないが、こういうことはうちではできるかもしれないということをそれぞれの現場で考えていくことが大事だ。

○委員

私は地域子育て支援拠点事業をしているが、今のお母さんは孤立していることが多い。妊婦の時から、そして赤ちゃんが生まれてから、おばあちゃんのような気持ちで、子育ての相談や話し相手になってあげることが求められる。お父さんお母さん育てを始めていくには、まず、子育てひろばが入口であり、大切な役割を担う居場所となると思う。

保育所、幼稚園の充実は、働くお母さんにとっては絶対大事だと思うが、在宅のお母さんが、入れたら賢くなるから入れたほうがいい、早く集団に入れたらお友達と遊べる、賢くなると、そういうふうに思われるお母さんがいる。まだ家にいることができるのなら一緒にいてあげてもよいのではと、子育ての本当にイロハの相談に乗ってあげるところから始めることが、一番なのかなと思っている。

そして、発達障害や貧困問題など、条件的に何かにつながらないといけないこともたくさんあるが、お父さんお母さん育てみたいなことが一番の根底だということを、この頃つくづく感じる。

○委員

ヤングケアラー支援体制の構築について、ご本人が相談窓口に直接つながることは少ない。尼崎市では、救急隊、消防局がヤングケアラーや引きこもりや虐待への連携も進めようと動いている。どうしたらヤングケアラーを見つけられるかという仕組みはとても必要だと思う。ヤングケアラー支援研修に、つながりの構築ということも含めていただきたい。

もう一つ、子どもの居場所として、クラブ活動をする場所である学校が多いが、尼崎市では3年後には学校のクラブ活動が廃止へ向かい、神戸市の市立小中学校では、もうクラブ活動をしないという方向に向かっている。子どもの居場所が変化することに対する支援を、県の教育委員会には十分に行っていただきたい。

○会長

今のクラブ活動について何か情報、今後の見通しについて情報はるか。学校がやめるということは、それだけ地域にいろいろな活動がしっかりあって、そこで続けられるのならいいが、ただやめるだけでは子どもがどうなるのか心配がある。

○こども政策課長

神戸市の話はテレビでも拝見している。学校域を越えて行くような、環境に対する不安など、子どもたちの意向と現場とのギャップをどう転換させていくのか、教育委員会の所管部署に申し伝えておく。

○会長

ヤングケアラー自身が、自分がそうであると自覚するということがまず難しい。そこでつながることができるか、つないでいけるかということが課題という指摘もあったが、ヤングケアラーを支援している方、あるいは直接支援をしてない方でも、何らかの機会につなぐことができたという具体的な経験を集積していくことも大事と思う。入り口が多様に見えてくると支援もしやすくなると思いながら伺った。

○地域福祉課長

ヤングケアラーは、会長も申されたとおり本人や家族の自覚がないことが多く、表面化しにくいことから、まずは早期発見することが必要であり、そのためには、福祉、介護、医療、学校の関係者だけでなく、社会全体で理解を深めることが重要であることから、毎年、ヤングケアラーへの理解を進めるためのフォーラムやシンポジウムを開催するなど、県民への普及啓発を進めている。

そうした中で、例えば家庭に入って家事をやっていただくような代替的な支援は、子ども・若者育成支援推進法の中で、市町の役割と位置づけられたので、来年度は市町との調整会議等により市町ともよく相談し、役割分担を図りながら支援を充実させていきたい。

また、発見したヤングケアラーに対する支援には、関係者の連携が大事だということは我々も重々承知している。支援研修ということで基礎的な研修と書かせていただいたが、実はこの上に応用研修という多職種連携のための研修もさせていただいている。

そうした中で、例えば家庭に入って家事をやっていただくような代替的な支援は、子ども・若者育成支援推進法の中で、市町の役割と位置づけられたので、来年度は市町との調整会議等により市町ともよく相談し、役割分担を図りながら支援を充実させていきたい。

○委員

昨年末、いわゆるヤングケアラー当事者の方の講演を聞いた。何を手助けしてくださいとはなかなか言えないし、大々的に世話しますと言われると構えてしまう。だからそっと見守ってほしいという内容だった。

一度講演を聞いたくらいでは私たちも理解できないところがあるので、ぜひ県でもそういう機会をもっていただきたい。

○委員

今人手不足と人手の確保が本当にできない状況にある。

3年以内に離職する若者が非常に多い。3割以上、この直近では4割近くになっており、せっかく確保した人材、若者が3年以内に辞めていってしまう非常に大変な状況になっている。その中で我々中小企業は、中途採用の方にかじを切っているというところが現状だ。

県の施策として、若者の経済的基盤の安定の項目で、いろいろプログラムを掲げているが、今後の取組の中で離職者が切れ目なく就職していく、また非正規やフリーターではなく人手が足りていない中小企業と速やかにマッチングされて働く、安定した職について働くことができる施策、手厚い橋渡しのサポートをしていただきたい。転職サイトの企業やあっせんの業者に依頼すると、かなり高額のお金がかかる。1人採用するのに数百万円というような実態もあるので、限られた費用の中で求めている人材のマッチングが速やかにできるよう、今後の取組に加えていただきたい。

○教育委員会事務局義務教育課・高校教育課学校支援推進官

高校生の離職に関して。県立高校の場合は1人1社制をとり、企業と連携して生徒の就職を支援している。県立高校ふるさと共創プロジェクトの中で、これまでのキャリア教育を合わせた形で、地元で活躍したい子どもたちを後押しするような取組を続けてまいりたい。

○労政福祉課雇用就労班長

労政福祉課では、兵庫県経営者協会の協力を得て行う大学生インターンシップ推進事業の実施を通じて、様々なテーマを決めてインターンシップを実施したり、長期間企業と一緒に課題解決することで、企業のことをよく知っていただき、離職・ミスマッチ防止を図り、県内就職・定着につなげる取り組みを行っている。

○会長

離職率を下げることは非常に大事なことで、充実させていただく必要があるが、ど

うしても離職は発生してしまうので、離職した方の次の仕事をどうマッチングするかという仕組みが、しかも高い経費がかからずにできればという問題提起であったかと思う。

○委員

参考資料2の子どもの意見聴取の説明を聞いて思ったことを2つお話したい。

1つは、回答結果の子どもの居場所で平日の放課後にどこで過ごす、誰と過ごすという設問の回答が、自宅や家族が多くて、ほっとする場所や人も一番多いのが自宅や家族という結果になっている。子ども政策モニターに登録する家庭は、とても親子仲がよく、子どもが親に自分から言ったり、親が勧めたりしている影響かと思った。だから、モニターだけではなく、学校を通じた意見聴取の手段を考えたほうが良いのかもしれないと感じた。

もう一つ、兵庫県で暮らすことに対する印象で、交通機関が便利という回答と、より充実してほしいという回答が半々になっているので、推測ではあるが、郡部と都市部で上手くサンプリングしていると感じた。

○委員

私もこのモニターの背景は、恐らくかなりの偏りがあるのではないかと感じた。学習に対して意欲的な児童生徒が答えている。子どもの意見表明は大事なことだが、それだけでは難しい。今後の活用にあたっては、家庭の背景が少し分かるような質問を入れた上でクロス集計し、どのような差があるかによって政策が上手くいっているのかの判断が可能になるのではないかと思う。

特に社会的養護など特別な支援が必要な家庭の項目とクロス集計し、どこが上手くいっていて、いってないのかということが見えてくると思うので、そのように活用すれば施策の発展につながる。

あと、私自身が思っていたことを幾つか言いたい。

まず、GIGAスクール構想加速化事業に対して、異論を唱えるわけではないが、

その評価を県ではどのように考えているのかという点で、こんな見方もあるということをお知らせしたい。

北欧でＩＣＴ活用をすごく進めたところ、実は学力が低下したという調査報告を見たことがある。もしかしたらＧＩＧＡ構想を進め続けると、教育に何を求めたかったのかというところが抜け落ちてしまう可能性がある。これによってどんな効果が見られたのかという評価の観点を少し入れた方がよいのではないかと思った。タブレット端末１００％でオーケーでなく、子どもの学びがどうなったのか、学ぶ姿勢はどうかとか、その方が実は教育では大事ではないかと思う。

２点目は、保育所等における要支援児童等対策推進事業はとても大切な事業だと思っている。今自分の研究として、家庭支援推進保育事業について聞き取り調査をしている。両事業をコラボさせると、より政策が発展すると思う。

というのも、この事業で巡回支援をするときに、保育所内では書類を整えたり、情報共有を徹底したりといった内部の対策を整えていく間接業務が必要になってくる。そのケアを誰が対応するのかというと、正規の保育士の方が対応できると思うので、そういった点も考えていただきたい。

最後もう一点は、私立幼稚園教員確保支援事業で、フェアや人材登録だけで保育者が確保できるかということを少し考えてもいいのでは。処遇改善はされていると思うが、例えば住宅支援をするなど、もう少し違う方面から保育者になると良いよという支援があるといいなと思った。

○委員

幼稚園教員の定着・確保は難しい。このフェアを行っているが、年々来場者が減っている。実は住宅支援で言うと、いわゆる待機児のいる市町だけに、借り上げ制度が国の補助で実施される。ところが地方の、そこに住んでもらわないと保育ができないような人のところには借り上げ制度がなく、子どもが集まってくれるところだけにそういう制度があるということについては、今後ぜひ考えていただきたい。

次に、保育等の人材確保が推計で書かれているが、本当にできるのか疑問。というのは、養成校、特に短大・専門学校がどんどん募集停止を行っており、ほぼ4年制の学部の卒業生しかいない。その養成学部の人気もつるべ落としで全然集まらないという中で、保育施設は人材派遣会社に頼り、子どもに使うお金が人材派遣会社にばかり行くような施設もあると聞く。

そう考えると、人材確保というのは、再来年には誰でも通園制度が始まりニーズが増えてくるにもかかわらず、養成の学生さんはどんどん減っていく。在宅の人を得ようとしているが、これも上がらない中でどうしていくか。人件費、処遇改善が行われているが、そこだけでいいのか。ごく一部の恵まれた市町ではそういうことができるが、その他の市町は非常に苦しい中で運営されていることも、県で考えていただきたいと思う。

最後に、今回子育て支援員認定等研修を拡充していただいた。資格をもった先生がいらないから、この支援制度は本当にありがたい。これはどのような形で拡充されたかという情報をいただけないか。

○こども政策課長

まず、地域型保育コースを100人程度増やして、地域子育て支援コースを140人程度増やす。研修はオンラインと集合の併用でやっているの、オンラインの部分での拡充を考えている。年度が明ければ、早々に開始の準備をしたい。

○委員

放課後児童クラブの拡充に関して、今回プランで数値目標に放課後児童クラブの早期待機児童数ゼロを挙げているが、令和7年度当初予算案でどのようなところに力を入れるのかを確認したい。放課後児童クラブの整備費補助と夏休みの開所支援事業のあたりで規模が例年より大きいといったことはあるのか。

ここの部分は、働く親にとって、特に低学年の子供の親にとって死活問題で、待機児童数の高止まりが続いている状態を、ゼロにすると掲げている部分。そこを県民

に伝わるようなところを打ち出し、ゼロに向けて行くぞという姿勢を、数だけではなく、他にも工夫して増やしているという、そのあたりを説明いただけたらと思う。

○こども政策課長

放課後児童クラブの整備は、各市町の計画を調査し、それに応じて国庫を活用しながら整備を進めている。新築や大規模修繕が減り、既存の校舎の改修する形で対応するところが増えているため、整備費という点では縮小傾向だが、箇所数が減っている訳ではない。待機児童がかなり多い阪神間では、一部市町が国庫事業を使って、ここに書かれていない別の取り組みを検討しているとも聞いている。

夏休みの開所支援事業は、令和6年度からスタートした本県独自の取り組みであり、阪神間を中心に広がり見せ始めている。予算規模は前年と同様だが、今年度も市町とよく連携して取り組むこととしている。

○委員

今後プランを検証していく中で、数字だけで表せない部分があるかもしれないが、前進しているというか、少しずつ良くなっているということが伝わるような報告や検証なりがあると良い。

○会長

ライフデザインを考慮したキャリア教育充実事業について、小中高という学校教育の中で行っていくという非常に重要なことだと思う。ライフプランを考えるときにキャリアだけを考えるのではなくて、将来の自分の家庭像とか生き方も含めながら自分の将来像を考えていく、そういう方向性が非常に大事だと思う。小中高の中でどんなふうにプログラムに組み込まれていくかということに非常に興味をもっている。そういう方向でやっていただきたい。

私は大学でライフプラン教育を行っているが、受講後、自分で深く考えたことはなかった、この授業を聞いてよかったと言ってくれる学生がたくさんいる。若いうちに考えながら進んでいって、その先に子育てがある。全然考えずにキャリアだけ考え

て、急に子育てに直面することにならないような教育の在り方を考えていくのが非常に大事だ。1つの意見として聞いていただきたい。

○委員

私は女性活躍支援、子育て支援を展開する民間企業で、今他府県で女性の活躍支援を中小企業に啓発している。特に小さな会社はどうしても人手不足で、特に建設業に関しては男性が全然来ず、職人がみな高齢で、70、80歳でも頑張っている職場が多いと聞いた。そこで、先週そうした人手不足に悩む建設業関連の方を集めてフォーラムを開催した。様々な意見が出た中で、今まで男性の職種と思われていた職業に女性を育てていこうというようになった。施工管理技士を女性ばかりにしようという企業があり、そのためのプランを出していて、他の企業は、そういう考えに至らなかった、それは良い取り組みだと盛り上がった。高校生の方たちに仕事の説明をされるときに、男性だけの仕事、女性の仕事といった垣根をなくすような教育をしていただければいいなと思った。